

6 飯り推第 7 号
令和 6 年 4 月 15 日

リニアから自然と生活環境を守る沿線住民の会
代表世話人 熊谷 清人 様 大坪 勇 様 北林 強 様

飯田市長 佐藤 健
(リニア推進部)

「リニア中央新幹線に関連しての要望書」について(回答)

令和 6 年 3 月 25 日付けで受領致しました「リニア中央新幹線に関連しての要望書」に対しまして、下記のとおり回答致します。

記

(1) 2 月 28 日の説明会では JR 東海から土曾川橋梁に要対策土を使用したいとの説明がありました。

土曾川の橋脚に要対策土を活用することについて、事前に飯田市に対して JR 東海から申し入れがあったのでしょうか？飯田市は説明会以前に活用について同意していたということなののでしょうか？ この経緯について説明を求めます。

【回答】

- リニア中央新幹線の建設工事に伴い、土曾川橋りょう基礎工事にて要対策土を活用したい旨の説明が事前にありました。
 - 内容は、要対策土の活用に関する安全対策の方法やこれに対する専門家の意見を踏まえ、JR 東海として安全対策を確実に実施することなどについてでした。
 - 飯田市では、その際、土曾川橋りょう基礎工事へ要対策土を活用するというのであれば、まずは、JR 東海として関係する地区の皆様へ要対策土の活用について説明を行い、地区の皆様の意見をしっかり聞き、その意見について丁寧に対応していただくことが必要と回答しています。
- そのうえで、飯田市としては、他の公共事業と同様に要対策土の活用実態や JR 東海からの説明を踏まえ、要対策土を活用するのであれば、工事の中での安全対策及び完成後のモニタリングを含め万全を期すことを求めています。

(2) 説明会では JR 東海から、今回の要対策土が含む重金属のヒ素、ホウ素は、土壤汚染対策法の基準値の 1～3 倍程度と説明されました。

大鹿村で発生した要対策土 5000 立方メートルを運び込むとの事ですが、昨年 12 月の大鹿村での「村リニア連絡協議会で、同社が村内に計画する小渋川変電所の建設工事に使う方針を説明した。村民からは風評被害への懸念が出たほか、改めて村民向けの説明会を開くよう求める声が出た。」と報道されています。(信毎 2023. 12. 23)

5000 立方メートルという数字は今まで大鹿村内で仮置きされている全量を駅予定地近くの橋梁に使うこととなります。全量を使うということとなれば、大鹿村で行った説明と今回の説明では齟齬が生じます。JR 東海はしきりに安全を強調していますが、本当に安全なものならば発生した地元の理解を得て地元で処理するのが当たり前であり、わざわざ全量を 30 キロも離れた飯田市の密集地に持ち込まなければならない理由がありません。

橋脚の付近には農業用水の取り入れ口や染物工房の水源もあります。駅周辺地域では多数の住民が移転しました。そのような地域にさらに要対策土を持ち込もうとすることは、あまりにも横着な話です。飯田市として JR 東海に対して要対策土を使用しないよう要望すべきです。

【回答】

- JR 東海からは、大鹿村内で仮置きされている要対策土の一部を土曾川橋りょう基礎の中込材として利用したいと聞いています。
- 要対策土の活用自体は、リニア事業だけではなく、様々な事業で要対策土が発生し、その活用が検討されており、実際に活用されている事例もあります。
- 今回の土曾川橋りょう基礎への要対策土の活用は安全対策を確実に行うことが前提であり、活用にあたって JR 東海は要対策土に関して関係する地元の皆様に丁寧に説明し、地元の皆様のご理解を得たうえで実施する必要があると考えています。また、JR 東海には関係する地元の皆様からのご意見・ご要望を踏まえ、対応することを求めています。

- (3) 2月28日の地元説明会ではヒ素などの有害物質の危険性を誤解させるような資料と説明でした。

資料12で紹介している「ひじき」にヒ素などが含まれているのは事実ですが、農林水産省のリーフレットで「ヒジキを製造・加工する事業者の皆様へ」「より安全に食べるために家庭でできるヒジキの調理法」がつくられています。

また、「ヒ素濃度が高い温泉」として3カ所ほどの温泉が紹介されていますが、当然にこれらの温泉は飲用に適するものではなく、温泉施設は使用後の排水（温泉において浴用施設等の使用後）は水質汚濁防止法による排水基準値によって規制されています。（ヒ素は0.1mg/L）

そしてこれらの有害物質を基準値以下なら大量摂取してかまわないような説明を JR 東海が行いました。農林水産省のホームページではヒ素のように意図せず食品に含まれる有害物質については、「生産から消費の段階で適切な措置を講じて合理的に可能な範囲で食品に含まれる量を減らすべきというのが、国際的に合意された考え方です。」とあるように、本来こうした有害物質は極力摂取しないようにというのが国や地方自治体の立場のはずです。住民に基準のあり方を誤解させる説明を、市の施設でも主催者の立場の説明会で行われた事は重大です。

飯田市として JR 東海に訂正・謝罪を求めるとともに、市としても住民に謝罪し説明を尽くしてください。

【回答】

○今回の JR 東海の説明は、ヒ素やほう素などの自然由来の重金属は自然界に存在するもので、食品や温泉水等にも含まれており、ごく少ない量であれば体内へ取り込まれても問題なく、一切触れたり摂取してはいけない物ではないとの趣旨の説明を分かり易く説明しようとしたものであり、有害物質を基準値以下なら大量摂取してもかまわないという説明ではなかったと理解しています。

(4) JR 東海のこうした危険物にたいする態度からは、本当に要対策土を地下水や用水など環境に拡散しないよう適切に管理していけるのか不安でなりません。要対策土を土曾川橋梁に使用した場合、周辺井戸水の調査は2年程度としています。1.5mのコンクリートで覆うので安全だとのことですが、コンクリートも経年劣化します。今後、南海トラフなどの地震が予測される中、こうした企業の態度で地域の環境や人々の健康が守られるのでしょうか。

実際に JR 東海の環境に対する態度として JR 東海が発注したりニア中央新幹線のトンネル掘削残土を使った中川村の盛土工事現場で2022年5月に生コンクリートの洗浄水がそのまま土壌に流されていたことが明らかになっています。

改めて飯田市として要対策土の飯田市への持ち込みに反対してください。

【回答】

○JR 東海からは、要対策土について自社用地や公共事業での活用を優先して検討したいとの考えを以前から伺っていました。

○今回の自社用地となる土曾川橋りょう基礎工事への活用にあたっては、嘉門京都大学名誉教授を委員長とする検討会において議論がなされ、厚い鉄筋コンクリート構造物に要対策土を格納する形で封じ込める活用案について、「適切な設計・施工により構造物の健全性を確保するほか、将来の方が一に備えて、例えば、遮水シート貼り付けによる防水措置を考慮することで、重金属等の滲出の問題はないと考えられる」との意見をいただき、また、要対策土の活用においては、「施工前の水質を把握したうえで、施工後の水質調査も適切に実施すること」との助言をいただいているとの説明がありました。

○説明会での地元の皆様のご意見・ご要望にもありましたが、要対策土の活用にあたって、適切な施工管理やチェック体制、施工後の長期的な水質調査の実施及び調査結果の公表への対応を行う必要があります、JR 東海にはこの対応を確実に実施するよう求めていきます。

○土曾川橋りょう基礎への要対策土の活用について、JR 東海は安全対策を確実にを行うことを前提に地元の皆様にご理解いただくことが大切であると考えています。

○また、JR 東海には関係する地元の皆様からのご意見・ご要望を踏まえ、対応することを求めていきます。

- (5) リニアの開業時期が 2027 年以降になった現在、2027 年から開業するまでの期間どのようにリニア駅前広場を活用されていくのですか。具体的に説明下さい。

【回答】

- リニアの開業時期は 10 年以上先となることが見込まれ、不透明な状況が続いています。リニア開業の時期がはっきりしていない現状では、駅前広場工事の完成後数年の間、乗降客がいない状況での駅前広場等の活用を検討する必要があります。先行的に一部を供用することも視野に、活用方法や運営の事業性等について今年度より検討してまいります。
- JR 東海に対しては、駅前広場等の活用検討等の見直しのために、リニア開業時期及び県内工事のスケジュールを明らかにするように求めてまいります。

- (6) JR 東海は昨年 9 月～10 月に風越山トンネルの上部の家屋調査の希望を募りました。家屋調査の希望は何軒ありましたか？ 対象範囲の家屋数より希望数が少ない場合は飯田市はどのように対応していく方針でしょうか？ たとえば、希望していない対象住民に家屋調査の必要性を説明し、JR 東海に再度募集するよう求めるなどの対応が必要なのではないでしょうか。

【回答】

- 風越山トンネル上郷工区では、本線トンネル端部から 40m の範囲内にある建物等の所有者に家屋調査の希望確認を昨年 9 月から開始したと JR 東海から伺っています。
- 家屋調査の希望軒数は、対象軒数の 8 割程度と聞いています。また、家屋調査の希望確認に対して、ご回答をいただいた方のほとんどが家屋調査を希望されていると JR 東海から伺っています。
- 残り 2 割の対象軒数の家屋調査についても、今後工事を行うにあたり、万が一の備えとして大切な調査であることを説明し、調査を希望しない方に対しても再説明を行うなど丁寧な対応を JR 東海に求めてまいります。

- (7) 風越山トンネル上部の土地所有者に対して JR 東海が掘削工事の承諾を得るのかどうかという点に関して、昨年の説明会において、JR 東海は明確な返答をしませんでした。30m より深い部分については地上の個々の所有者の許可を得てから工事を行うと明確に言っていません。深さに関係なく地権者の承諾を得たあとでなければ、地下でトンネル工事を行うのは違法です。飯田市はこの違法行為をみとめるのでしょうか。また、陥没事故等が発生した場合どのように対処するのですか。

【回答】

- 昨年 3～4 月に開催した風越山トンネル(上郷)本線トンネル説明会において JR 東海は、トンネル上部の考え方として、深さが 0～5m は土地を購入し、5～30m は区分地上権を設定し、30m 以上は権利設定しないとの説明がありました。整備新幹線等の

他の公共事業の事例も踏まえ、30mより深い場所に地下構造物を設置したとしても、土地の利用には影響を与えないとの考え方によるものです。

- しかし、このエリアは井戸等の利用があり、井戸がトンネルと接触する場合は補償させていただくこととなりますし、井戸を掘る予定があればそれを把握する必要もあります。
- このため、直上の住宅等にはJR東海が個別に訪問し、丁寧に説明すると聞いております。
- 平成27年3月の衆議院国土交通委員会における「土地の所有権を有する者の権利の行使につき利益の在する限度で当該土地の上下に及ぶというように解される。個別の土地の具体的な使用態様に依じて判断されることとなる。」との政府答弁の解釈の元、飯田市としても、トンネル上部にお住いの皆様に対して、路線計画やお住まいの土地とトンネルの位置関係、土被りなどについて丁寧な説明を行い、ご理解いただいたうえで工事を実施することが必要であると考えており、関係する皆様に対しJR東海には丁寧な説明と対応を求めてまいります。

(8) 風越山トンネル上部には複数の市道も存在します。また公園など市有地もあるはずです。市道や市の所有する土地の地下のリニアのトンネル工事について、飯田市は許可を与えているのですか。

【回答】

- 風越山トンネル上郷工区本線トンネルの施工にあたっては、法令により必要な申請を提出いただき確認を行うこととなります。また、JR東海からは、市道等において観測地点を設け、地盤変化等の定期的な調査を実施する旨の説明を受けています。
 - 飯田市としては、トンネル工事における安全対策及び工事中や完成後のモニタリングを含め万全を期すことを求めています。
- (9) 座光寺地域をはじめとするリニア中央新幹線本線周辺では大きな騒音が予想されます。鉄道騒音基準は70dBですが、この値は日常生活に大きな影響を与えます。また、山梨実験線の実情を見るとこの基準すら守られる保証はありません。飯田市として騒音対策にどのように取り組んでいるのですか。また、JR東海にどのような騒音対策を要望しているのですか。

【回答】

- JR東海は、「騒音の発生源対策として、環境対策工（防音壁・防音防災フードの設置等）を実施すると共に、騒音低減対策として車両及び防音設備のさらなる改良に今後も積極的に取り組み、騒音の低減に努める」としています。
- また、「新幹線鉄道騒音の防止施策を総合的に講じても環境基準を達成することが困難と考えられる区域においては、家屋の防音工事等を行うことにより環境基準が達成された場合と同等の屋内環境（目安として騒音最大値60デシベル以下）が保持されるように対応する」としています。

○飯田市としては、上記の対応が確実に実施されるよう、J R 東海に対して求めていくと共に、地元住民のご要望・ご意見に対しても、丁寧な対応をするよう求めていきます。

(10) 能登半島地震では盛土造成地が崩壊する事象が発生しています。南海トラフ地震では飯田市は震度6が想定されています。地球温暖化から豪雨等も頻繁に起きています。飯田市下久堅小林の残土置き場については直下に人家があります。非常に危険な状況と思われます。人命に対する安全について再確認を市民を守るべき市が行うことを要望します。また、龍江地区の清水沢川中流への残土処分についても下流域への影響が非常に心配です。市として、候補地の取り下げを要望します。

【回答】

- 下久堅発生土置き場につきましては、長野県土砂等の盛土等の規制に関する条例の許可対象であり、J R 東海は、昨年6月に長野県に盛土条例許可申請を行い、令和6年1月に許可を受けており、盛土の安全性について確認されたと認識しています。
- 龍江地区の発生土候補地については、下流域の皆様をはじめ、関係する皆様からご心配の声をいただいていることは承知しており、その旨をJ R 東海にもお伝えしてあります。